

衆議院兵庫県第7選挙区

支部長 三木けえ



<<プロフィール>>

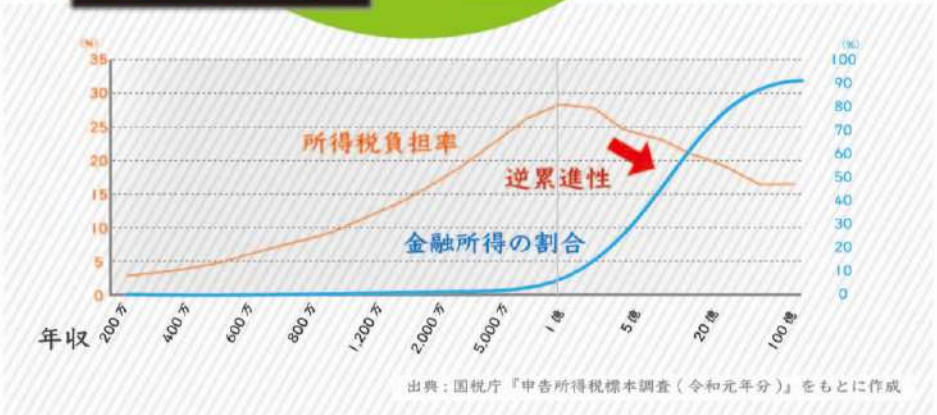
- 1966年7月生まれ
- 鳴尾北小学校卒業
- 学文中学校卒業
- 西宮南高校卒業
- 関西大学社会学部卒業
- (株)大沢商会 リビング関連課営業

- 2004年 三田市議会議員初当選（2期）
- 2012年 衆議院議員初当選
- 2014年 日本維新の会 選挙区支部長
- 高校3年生の時に父親が経営する会社が倒産。三田市に引越し。その後三田で市議会議員に。
- 夫と成人した2人の子供がいます。
- 料理・書道・ピアノ・ジョギングが趣味



日本大改革プランでは格差解消のため、労働所得への課税を大幅に減税します。合わせて国際競争力が低下している国内企業への法人税を減税する一方で、既得権化している租税特別措置は廃止するなど税体系

現代型の税制

一体での改革を進めます。資産の流動化を妨げている相続税は廃止し、代わりに固定資産税率を見直すことで、相続の有無に関わらず現在資産を持っている人に適正に課税が行える制度を構築します。

一方で、税本来の富の再分配機能を強化し、所得の少ない世帯でも必要最低限の収入が確保できるよう、ベーシックインカム（または給付付き税額控除）によって一人あたり6万〜10万円の現金給付を保証します。

日本の税制は労働賃金への課税を中心に設計されている古い制度です。働けば働くほどに税率があがり、労働意欲を阻害しています。一方で、資産への課税は労働に比べて税率が低く、どれだけ資産があっても定率なため、金融資産からの所得が多い高所得者の方が総所得に対する税率が低くなる逆累進性を生んでいます。これが現代の格差を生み出している見えざる原因です。日本大改革プランでは、この複雑な税制を廃止し、所得の総額に対して一律に課税する総合課税を採用し、税率は2段階のフラットタックスを導入します。賃金が増えても税率が変わらないので、働けば働くほど手取り収入が伸びていく仕組みです。一方で、税本来の富の再分配機能を強化し、所得の少ない世帯でも必要最低限の収入が確保できるよう、ベーシックインカム（または給付付き税額控除）によって一人あたり6万〜10万円の現金給付を保証します。

今こそ知りたい
アフターコロナの日本再生
維新が打ち出す
『日本大改革プラン』
社会に合わせて
制度を一から創り直す

フラットタックスと
ベーシックインカム

コロナが浮き彫りにした日本の政治の課題

日本の政治は「決められない政治」「誰も責任を取らない政治」と国民の多くが諦めを抱いてきました。しかし、今回のコロナ危機で、改めて政治の重要性が明らかになりました。日本維新の会はこのコロナ禍において全政党で最も早く、党内に新型コロナ対策本部を設置し、いま政府が果たすべき役割を8回にわたって提言しています。

コロナ禍での日本維新の会の提言

令和2年2月3日

入管法の改正による感染地域からの入国制限などを提言

実現!

令和2年3月4日

入国制限の拡大と、休業補償等の経済対策を要望

実現!

令和2年3月25日

ホテルを活用した療養や、医療の広域連携の必要性などを提言

実現!

令和2年4月27日

マイナンバーを活用した迅速な支援金の給付体制整備を要望

令和2年5月13日

「大阪モデル」を参考に、政府の出口戦略策定の必要性を提言

令和2年12月2日

感染収束要因の分析や、入国管理の強化、医療現場への支援を提言

令和3年1月5日

インフルエンザ特措法の改正による都道府県知事の権限強化を提言

実現!

令和3年6月3日

消費税の減税など、公平な支援策の実施と有事の際の法整備を提言

実現に至っていないものも、引き続き粘り強く議論して参ります。



提言書の全文は
こちらから



非常時の政治を、平時に準備する。

これまで日本政府は、非常事態が起こる度、その対応策とそれに伴う法改正を同時に進めてきました。これが日本の政治が非常時に常に後手後手に回る根本的な原因だと私たちは考え、有事の際に発効する法制度を平時から予め準備しておく

ことを国会で提案しています。非常時に法制度を改正することは議論がなし崩し的に進められる危険性もあります。平時から非常時を想定した法律を整備しておくことによって迅速な支援と、透明で民主的なプロセスの確保が同時に図られます。